

# 消防本部の概要

## 管内の概要

当消防本部は福岡県の南部に位置（東経 130 度 31 分 08 秒、北緯 33 度 19 分 13 秒）しており、阿蘇外輪山に源を発し、うきは市から大川市まで圏域を東西に貫流する筑後川を軸として、その周辺に広がる九州最大の肥沃な筑紫平野に展開しています。

圏域の筑後川上流域では、標高 802 メートルの鷹取山を主峰とする耳納連山が、筑後川の南側に平行して東西に走り、北面の山麓は扇状に開けています。

一方、筑後川下流域は、水田やクリークが広がる平野部となっています。

圏域の中心都市である久留米市は、県内第三の都市であり、城下町として、さらに軍都、ゴム工業都市、近代商工業都市へと発展してきました。現在では、福岡県南部地域の産業・経済・文化の拠点都市として位置付けられています。

広域圏は久留米市を中心に、変化に富んだ自然条件や歴史的資源に恵まれています。さらに、フルーツや苗木の主産地である東部エリア（うきは市、久留米市田主丸地区）、都市圏からの人口流入による都市化傾向が進み、多様な野菜や園芸作物の生産が盛んな北部エリア（小郡市、大刀洗町、久留米市北野地区）、農業地帯としての特色を持ち、家具工業や酒造業などの伝統的地場産業が盛んな西部エリア（大川市、大木町、久留米市城島・三潆地区）の 3 つの特色あるエリアで形成されています。

（令和 7 年 1 月 1 日現在）

市 町 名	面 積(km <sup>2</sup> )	人 口(人)	世帯数(世帯)
久 留 米 市	229.96	300,199	143,271
大 川 市	33.62	31,147	14,063
小 郡 市	45.51	59,509	26,380
う き は 市	117.46	27,382	11,563
大 刀 洗 町	22.84	16,121	6,417
大 木 町	18.44	13,653	5,345
合 計	467.83	448,011	207,039

# 管轄署所配置状況

東出張所  
(筑後地域消防指令センター)



三国出張所



三井消防署



久留米広域消防本部  
(久留米消防署)



三井出張所



浮羽出張所



三潁消防署



善導寺出張所



浮羽消防署



大川消防署



西出張所



南出張所



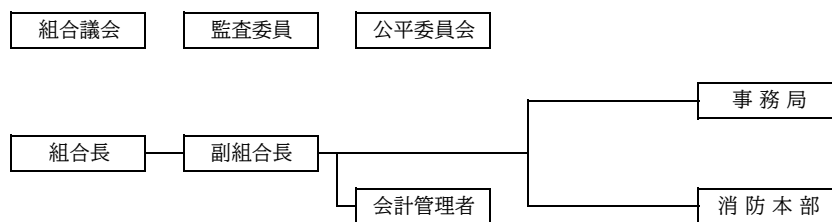
凡 例

- 消防本部
- ◎ 消 防 署
- 出 張 所

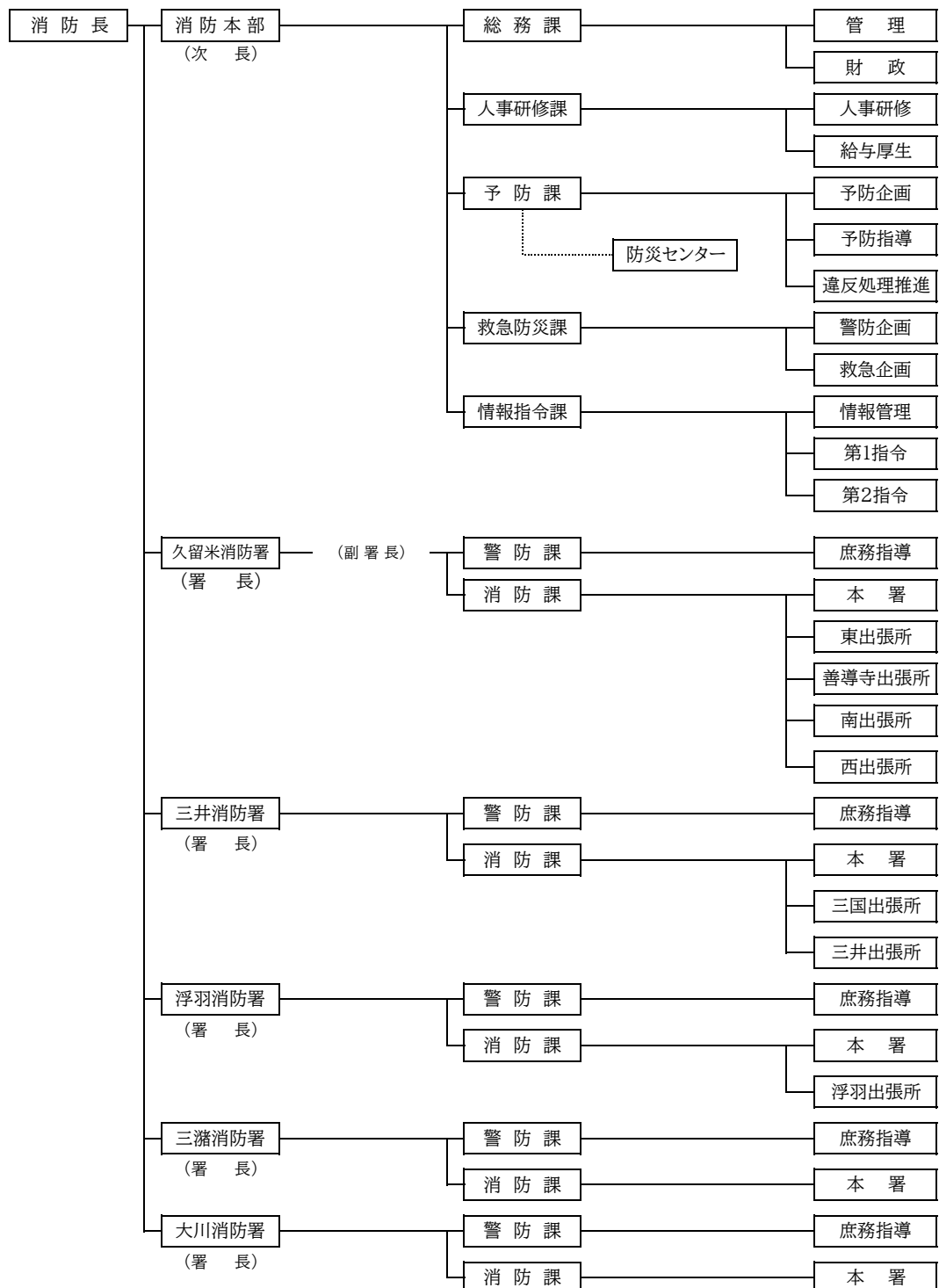
久留米消防署管内  
三井消防署管内  
浮羽消防署管内  
三潁消防署管内  
大川消防署管内

# 組織の概要

## ■久留米広域市町村圏事務組合の組織



## ■久留米広域消防本部の組織



## ■消防本部・消防署の事務分掌

### 消防本部

#### 総務課

- (1) 総合企画及び調整に関すること。
- (2) 予算及び事業に関する事務の総括に関すること。
- (3) 公印の保管に関すること。
- (4) 文書事務の総括に関すること。
- (5) 本部に属する条例、規則及び規程等の制定改廃に関すること。
- (6) 構成自治体との連絡調整に関すること。
- (7) 本部に属する財産の管理に関すること。
- (8) 庁舎等の整備に関すること。
- (9) 本部に属する情報の公開に関すること。
- (10) 本部に属する個人情報保護に関すること。
- (11) 公益通報者保護に関すること（外部の労働者からの通報に限る。）。
- (12) 消防広報広聴の総括に関すること。
- (13) 消防年報に関すること。
- (14) 消防音楽隊に関すること。
- (15) その他各課に属さない事務に関すること。

#### 人事研修課

- (1) 組織に関すること。
- (2) 職員の定数及び配置に関すること。
- (3) 職員の任免、分限、懲戒その他身分に関すること。
- (4) 職員の服務規律に関すること。
- (5) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関すること。
- (6) 報酬、費用弁償及び旅費の基準に関すること。
- (7) 職員の能力開発及び研修計画に関すること。
- (8) 表彰に関すること。
- (9) 福岡県市町村職員共済組合に関すること。
- (10) 職員の福利厚生に関すること。
- (11) 職員の安全衛生管理に関すること。
- (12) 職員の公務災害補償に関すること。
- (13) 消防職員委員会に関すること。
- (14) 公益通報者保護に関すること（内部の職員等からの通報に限る。）。
- (15) その他人事研修事務に関すること。

#### 予防課

- (1) 火災予防の対策に関すること。
- (2) 予防査察及び違反処理の事務に関すること。
- (3) 建築確認等の同意事務に関すること。
- (4) 危険物施設の許可及び認可等の事務に関すること。
- (5) 消防用設備等の検査及び指導に関すること。
- (6) 火災調査事務に関すること。
- (7) 危険物災害調査事務に関すること。
- (8) 火災予防に係る広報及び広聴に関すること。
- (9) 火災予防に係る調査及び統計に関すること。
- (10) 防火管理者及び防災管理者の資格認定に関すること。
- (11) 自主防災組織の育成に係る事務に関すること。
- (12) 外郭団体の育成に関すること。
- (13) 防災センターに関すること。
- (14) その他火災予防に係る事務及び予防行政の総括調整に関すること。

#### 救急防災課

- (1) 水火災その他の災害の総合的な警防計画に関すること。
- (2) 救急、救助対策の総合企画に関すること。
- (3) 各種災害の出動計画に関すること。
- (4) 総合的な訓練及び計画に関すること。
- (5) 救急、救助その他災害の統計及び報告に関すること。
- (6) 消防の国民保護措置に関すること。
- (7) 消防相互応援協定に関すること。

- (8) 緊急消防援助隊に関する事。
- (9) 消防活動及び消防訓練の安全管理の総括に関する事。
- (10) 消防車両の安全運転管理の総括に関する事。
- (11) 消防車両及び装備に関する事。
- (12) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (13) 医療関係機関との連絡調整に関する事。
- (14) メディカルコントロールに関する事。
- (15) その他救急、救助及び防災の事務に関する事。

#### 情報指令課

- (1) 災害通報の受信及び出動指令に関する事。
- (2) 指令管制業務に関する事。
- (3) 消防情報の収集及び伝達に関する事。
- (4) 関係機関への災害情報の連絡及び出動要請に関する事。
- (5) 関係団体への連絡に関する事。
- (6) 消防通信施設の保安全管理及び運用に関する事。
- (7) 消防活動支援システムに関する事。
- (8) 通信情報管理の総括に関する事。
- (9) 消防信号に関する事。
- (10) 筑後地域消防通信指令事務協議会に関する事。
- (11) その他消防通信事務に関する事。

#### 消防署（各消防署共通）

##### 警防課

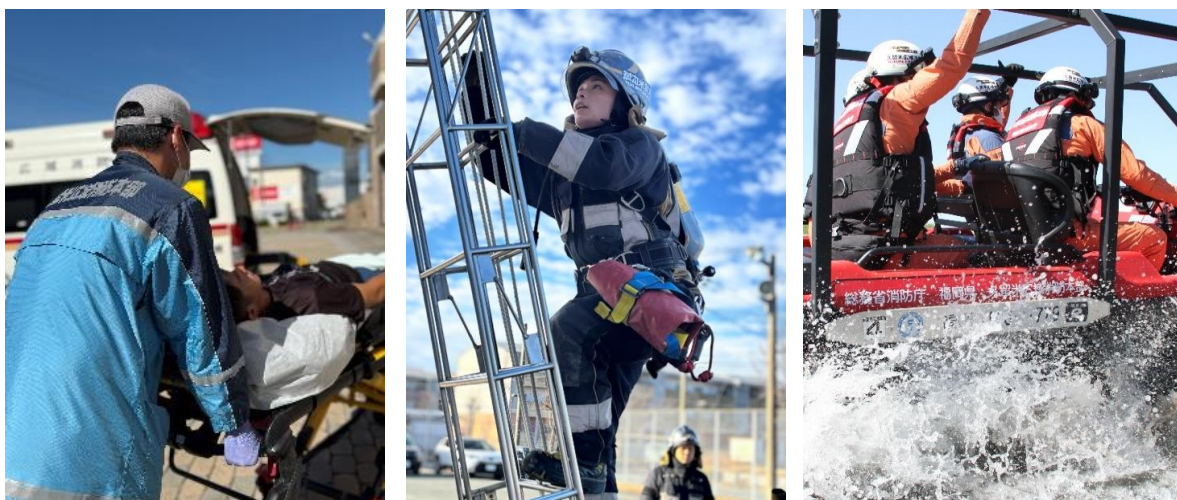
- (1) 署に属する事務事業の総括及び企画調整に関する事。
- (2) 署に属する文書の管理に関する事。
- (3) 署に属する公印の保管に関する事。
- (4) 署に属する職員の配置及び勤務に関する事。
- (5) 署員の研修及び訓練計画に関する事。
- (6) 署に属する統計及び報告に関する事。
- (7) 部隊の編成及び運用に関する事。
- (8) 安全管理に関する事。
- (9) 建築確認等の同意並びに消防用設備等の検査及び指導に関する事。
- (10) 消防対象物の査察及び違反処理の指導に関する事。
- (11) 液化石油ガス、旅館等の意見書の交付に関する事。
- (12) 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- (13) 危険物災害の調査に関する事。
- (14) 火災の予防及び防火思想の普及啓発に関する事。
- (15) 外郭団体等の育成指導に関する事。
- (16) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (17) 庁舎等の維持管理に関する事。
- (18) 各種証明に関する事。
- (19) 消防団の訓練及び指導に関する事。
- (20) 消防気象に関する事。
- (21) その他火災予防及び警防業務に関する事。

##### 消防課

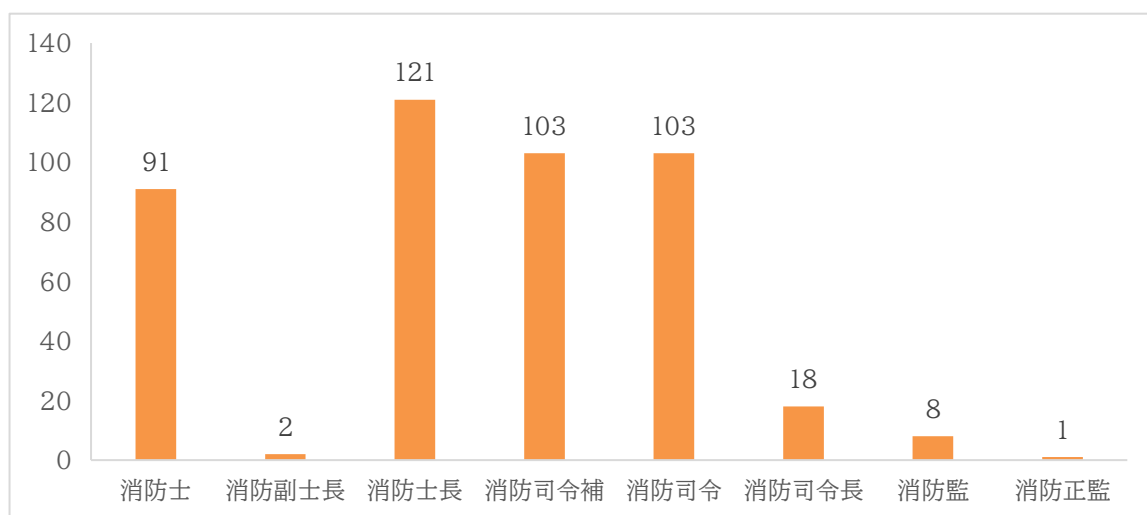
- (1) 水火災その他の災害の警戒及び防除に関する事。
- (2) 救急及び救助業務に関する事。
- (3) 警防計画に関する事。
- (4) 訓練及び演習の計画に関する事。
- (5) 消防車両及び資機材の運用管理に関する事。
- (6) 消防水利の調査に関する事。
- (7) 消防対象物及び危険物施設の査察及び指導に関する事。
- (8) 火災の原因及び損害の調査に関する事。
- (9) 危険物災害の調査に関する事。
- (10) 防火及び救急指導に関する事。
- (11) 消防団の訓練及び指導に関する事。
- (12) その他警防業務に関する事。

## 職員の概要

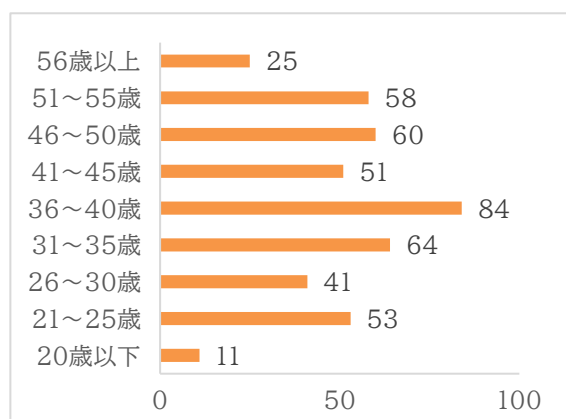
令和7年4月1日時点の消防職員数は447人となっており、災害対応などの業務に従事しています



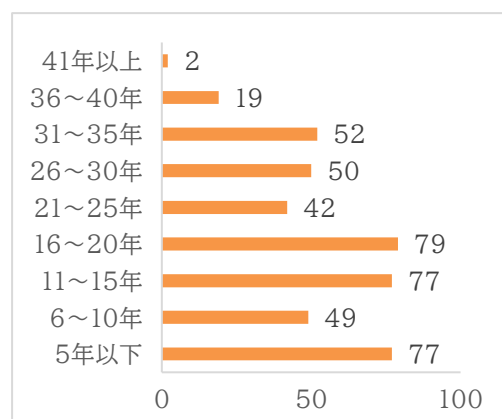
### ■ 階級別職員数



### ■ 職員の年齢構成



### ■ 職員の勤続年数



## ■ 消防吏員等の配置状況

(令和7年4月1日現在)

		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	小計	消防職員	会計年度任用職員
久留米広域市町村圏事務組合 事務局											2	
消防本部	消防長	1								1		
	次長		1							1		
	総務課		1		4	1	2			8		3
	人事研修課(付職員)			1	3		3		16	23		
	予防課			1	7		6		1	15	2	3
	救急防災課		1	1	9	4	2		1	18		
	情報指令課			1	8	9	1			19		
	小計	1	3	4	31	14	14	0	18	85	2	6
久留米消防署	署長		1							1		
	警防課			1	3	2	2			8		1
	消防課(第1・第2) 本署			4	4	11	18		7	44		
	東出張所				6	8	14		6	34		
	善導寺出張所				4	4	6		4	18		
	南出張所				6	6	4		10	26		
	西出張所				4	4	6		4	18		
	小計	0	1	5	27	35	50	0	31	149	0	1
三井消防署	署長		1							1		
	警防課				2	1				3		1
	消防課(第1・第2) 本署			2	6	7	11		8	34		
	三国出張所				4	6	2		4	16		
	三井出張所			1	4	4	6		4	19		
浮羽消防署	署長		1							1		
	警防課				2	1				3		1
	消防課(第1・第2) 本署			2	6	10	9	1	8	36		
	浮羽出張所				4	6	4		4	18		
	小計	0	1	2	12	17	13	1	12	58	0	1
三潞消防署	署長		1							1		
	警防課				2		1			3		1
	消防課(第1・第2)本署			2	6	7	12		7	34		
	小計	0	1	2	8	7	13	0	7	38	0	1
大川消防署	署長		1							1		
	警防課				2		1			3		1
	消防課(第1・第2)本署			2	6	11	11	1	7	38		
	小計	0	1	2	8	11	12	1	7	42	0	1
合計		1	8	18	102	102	121	2	91	445	4	11

※ 合計欄445人は、実員443人に再任用短時間勤務消防吏員4名を含み、久留米広域市町村圏事務組合事務局職員2人を除いた数



## ■ 職員研修派遣状況

区分	研修機関	研修内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学 校 教 育	消防大学校	上級幹部科			
		幹部科			
		新任消防長・学校長科		1	
		警防科			
		予防科			
		救急科	1	1	
		救助科		1	1
		火災調査科			
		危険物科			
		高度救助・特別高度救助コース	1	1	1
		NBCコース			
		査察業務マネジメントコース			
		女性消防吏員活躍推進講習会	1	1	1
そ の 他	福岡県消防学校	初任教育	10	15	15
		初級幹部科(A)	1	1	1
		初級幹部科(B)	1	1	1
		中級幹部科		1	
		上級幹部科	1		1
		特殊災害科		1	
		救助科		5	
		救急科	9	14	13
		予防科			
		危険物科			1
		予防査察科		1	
		火災調査科	6		
		消防操法指導者研修会	10		10
		警防実務研修	1	1	1
		はしご自動車教育			3
		救急救命士処置拡大講習			
そ の 他	救急救命研修所	救急救命士	3	4	4
		指導救命士養成研修	2	2	2
	福岡県市町村職員研修所		7	14	16
	安全運転中央研修所	消防・救急緊急自動車運転技能者課程	1		
合計			55	65	71



## ■ 職員の資格・免許取得状況

(令和7年4月1日現在)

資格・免許の種別	救急標準課程(口課程含む)	救急救命士	自動車運転免許(大型)	自動車運転免許(中型)	自動車運転免許(8人限定)	自動車運転免許(準中型)	自動車運転免許(普通)	小型船舶操縦士	潜水士	移動式クレーン	玉掛	特殊無線技士	高圧ガス製造保安責任者	衛生管理者
数	289	113	267	124	21	4	27	222	326	243	245	182	10	39

## 消防力の概要(消防力の整備指針との比較)

(令和7年4月1日現在)

区 分	指 針	現 有	充 足 率
署所の数	14 署所	12 署所	85.7%
消防隊員数	698 人	436 人	62.5%
消防ポンプ自動車	ポンプ車	12 台	95.2%
	タンク車	8 台	
化学車	1 台	1 台	100.0%
はしご車	5 台	4 台	80.0%
救助工作車	5 台	5 台	100.0%
救急自動車	16 台	16 台	100.0%
指揮車	5 台	5 台	100.0%
非常用消防ポンプ自動車	5 台	5 台	100.0%
非常用救急自動車	4 台	4 台	100.0%
消防水利	5504 箇所	4443 箇所	80.7%

※ 数値は、令和4年度消防施設整備計画実態調査の調査結果

## 令和7年度 久留米広域消防本部 予算

歳入

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	増減
分担金及び負担金	8,107,285	4,426,955	3,680,330
使用料及び手数料	5,050	5,000	50
国庫支出金	1	2,000	▲ 1,999
県支出金	1	1	0
財産収入	4,020	5,525	▲ 1,505
繰入金	200,000	120,000	80,000
繰越金	100,000	380,000	▲ 280,000
諸収入	22,843	22,819	24
組合債	2,530,800	267,700	2,263,100
歳入合計	10,970,000	5,230,000	5,740,000

歳出

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	増減
消防費	10,517,192	4,728,077	5,789,115
公債費	422,808	471,923	▲ 49,115
予備費	30,000	30,000	0
歳出合計	10,970,000	5,230,000	5,740,000

## 令和7年度 構成市町別負担金

《市町負担金内訳》

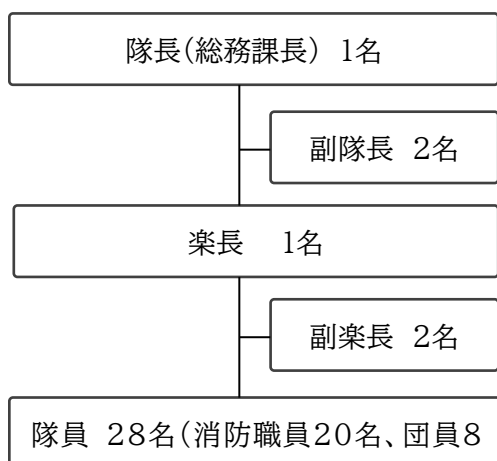
(単位:千円)

負担金種別	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	合計	前年度比 (増減率:%)
①経常経費負担金	2,743,769	369,971	514,695	370,218	182,895	156,050	4,337,598	362,106 (9.1)
うち指令事務分	40,749	5,495	7,644	5,498	2,716	2,318	64,420	1,598 (2.5)
特別負担金	167,792	0	102,611	40,166	29,397	18,647	358,613	43,217 (13.7)
②退職手当 (旧県南広域消防職員分)	20,786		13,423	11,028	5,046	4,200	54,483	15 (0.0)
③退職手当 (第一広域化後採用職員分)	35,721		6,109	4,613	2,149	1,784	50,376	4,561 (10.0)
④地域医療連携事業	72						72	▲ 34 (▲ 32.1)
⑤投資の経費事業 (庁舎建設分)	15,402	0	51,496	976	13,465	0	81,339	67,108 (471.6)
⑥投資の経費事業 (特殊車両整備分)	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
⑦公債費 (3市2町経常費分)	30,961		5,295	3,998	1,863	1,547	43,664	▲ 34,840 (▲ 44.4)
⑧公債費 (投資の経費分)	64,850	0	26,288	19,551	6,874	11,116	128,679	6,407 (5.2)
合計	2,911,561	369,971	617,306	410,384	212,292	174,697	4,696,211	405,323 (9.4)

## 久留米広域消防音楽隊

久留米広域消防音楽隊は、前身の久留米市消防音楽隊として音楽演奏による防火・防災広報を目的に昭和 54 年 6 月に発足し、管内の各地域で行われる行事、小学校での演奏など、幅広い活動を展開しています。

### ■ 消防音楽隊の組織(実員)



### ■ 音楽隊出場状況(令和6年度)

出 場 先	出場数(回)
消防関係	3
構成市町関係	9
学校関係	3
その他	0
合 計	15



# 災害状況と推移

## 火 災

### 1 火災件数内訳（令和 6 年中）

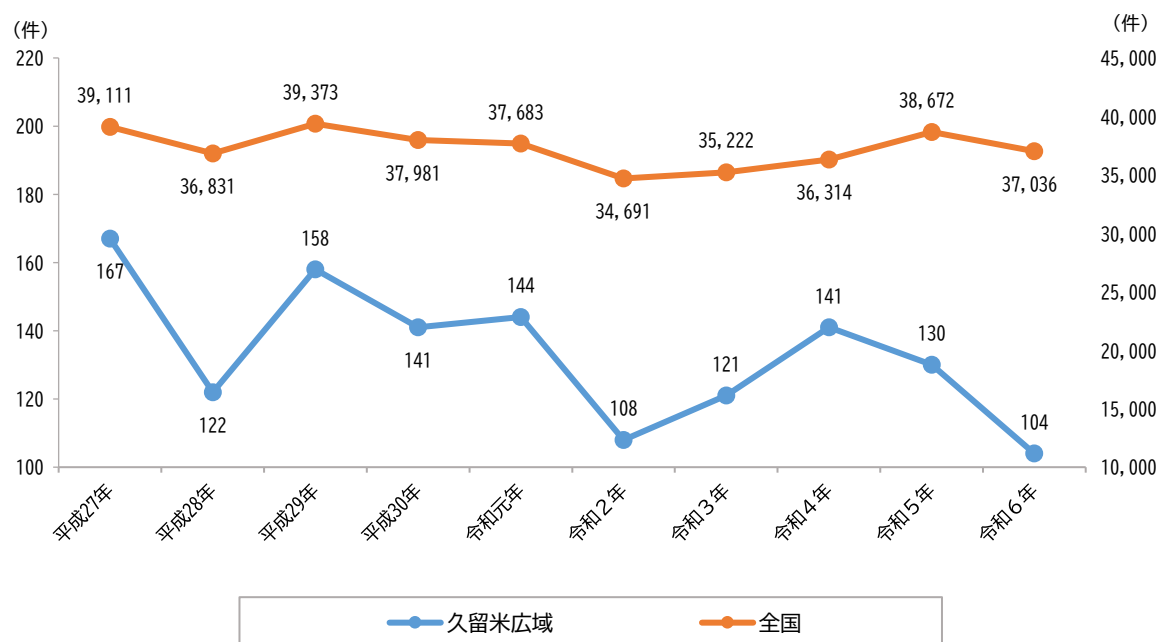
令和 6 年中に当消防本部管内で発生した火災は 104 件で、これにより死者 5 人、負傷者 18 人が発生しました。

損害見積額は 2 億 9,245 万 4 千円、建物の焼損面積は、3,630 m<sup>2</sup>となっています。

区分	年別	令和 6 年	令和 5 年	増減
火 災 件 数		104	130	△26
建物火災		63	82	△19
林野火災		3	1	2
車両火災		11	12	△1
その他火災		27	35	△8
建物 (m <sup>2</sup> )		3,630	7,709	△4,079
林野 (a)		9	5	4
死者 (人)		5	8	△3
負傷者 (人)		18	18	0
損害見積額 (千円)		292,454	714,901	△422,447

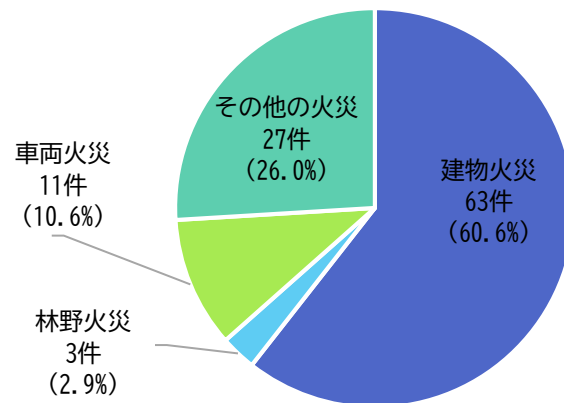
### 2 過去 10 年間の火災件数等の推移

過去 10 年間の火災件数の推移を見ると、全国の火災件数は、ほぼ横ばいで推移しているのに対し、当消防本部管内では、おおむね減少傾向にあります。



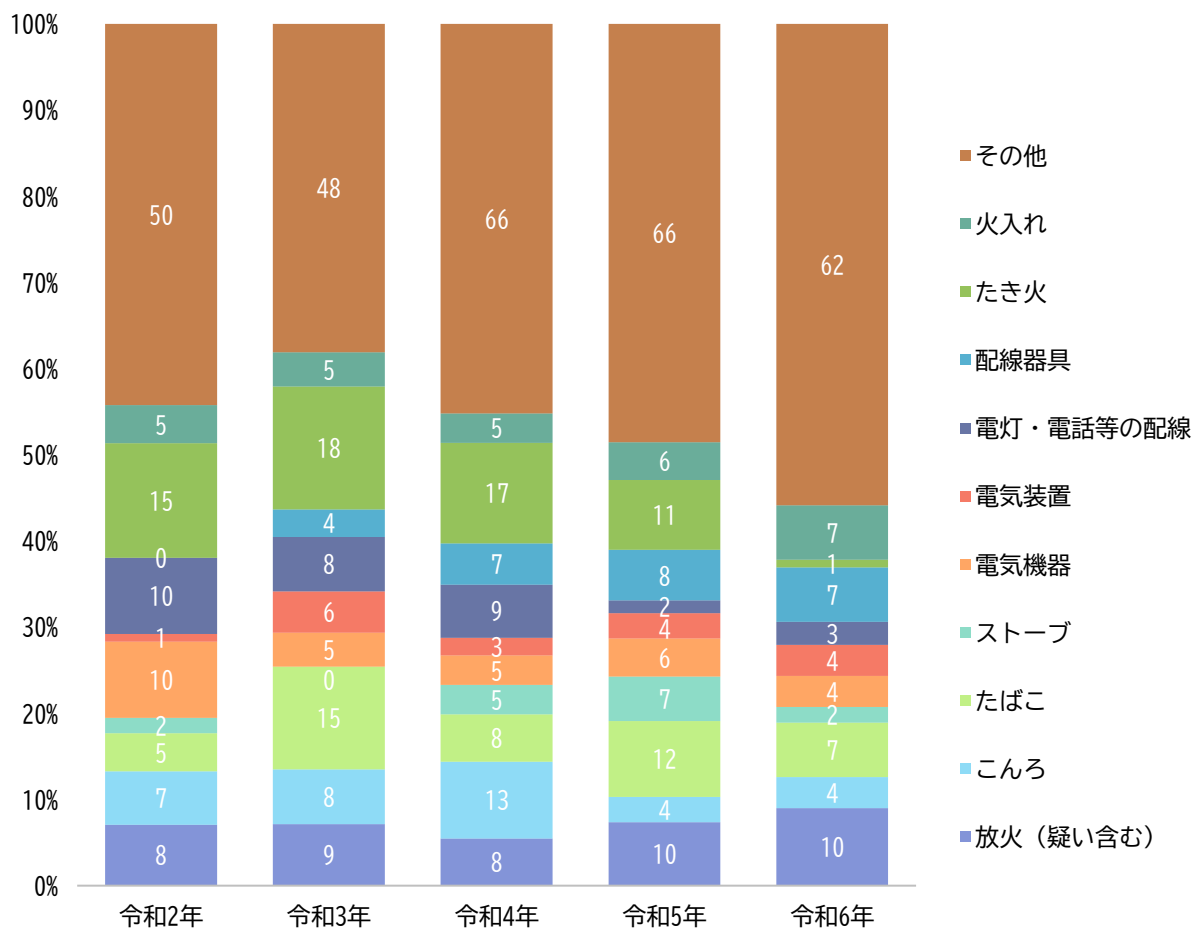
### 3 火災種別

火災種別の件数は、建物火災 63 件、林野火災 3 件、車両火災 11 件、その他の火災（立木や枯草など）27 件となっています。



### 4 主な出火原因

出火原因の上位は、「放火」が 10 件、「たばこ」、「配線器具」、「火入れ」がいずれも 7 件となっています。



# 救 急

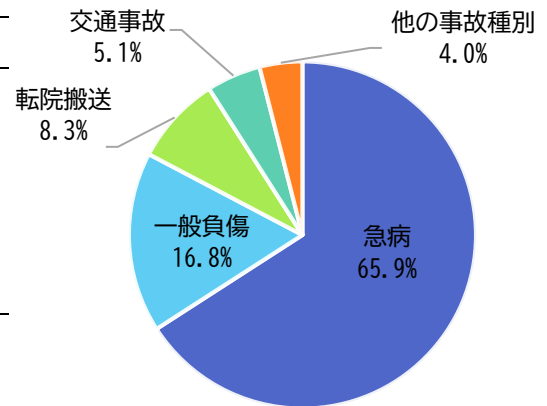
## 1 救急出動件数及び搬送人員

令和6年中の救急出動件数は24,998件、救急搬送人員は22,776人でした。

これは1日あたり約68.3件、約21.1分に1件の頻度で救急車が出動した計算となり、管内住民のおよそ19.8人に1人が救急車で搬送されたことになります。

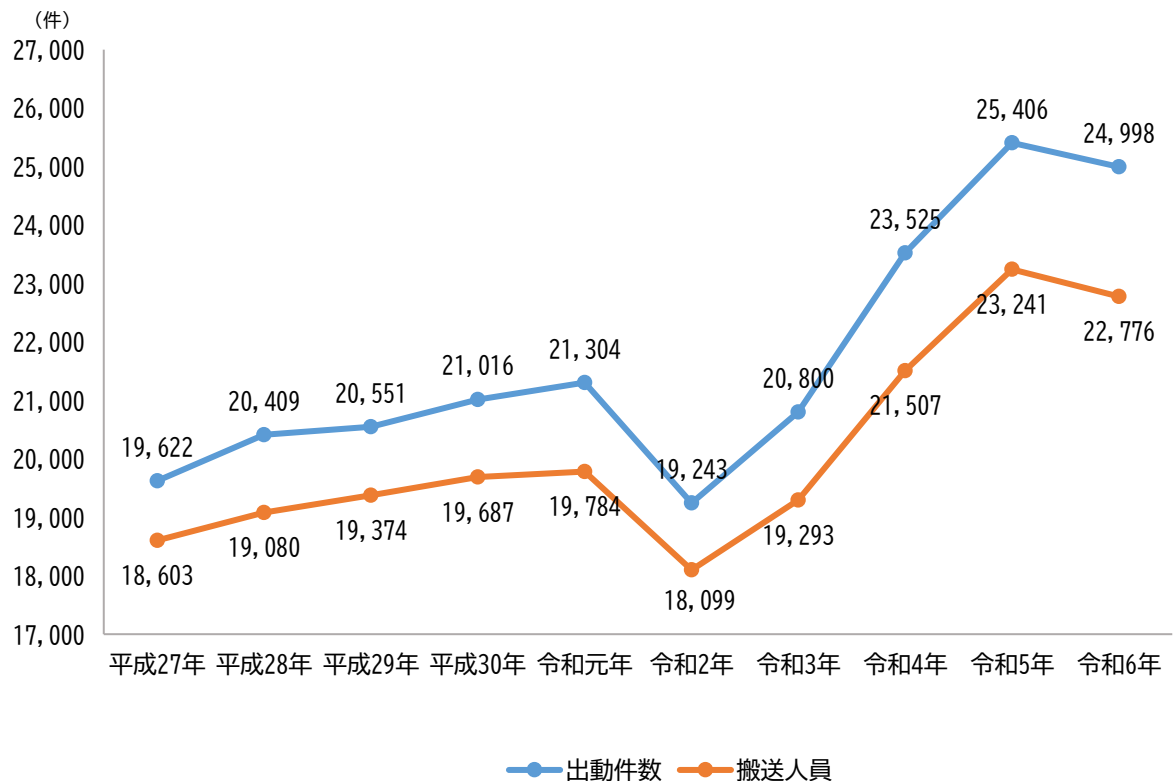
区分	令和6年	令和5年	増減
出動件数	24,998	25,406	△408
急病	16,472	16,828	△356
一般負傷	4,203	4,117	86
転院搬送	2,064	1,959	105
交通事故	1,264	1,422	△158
他の事故種別	995	1,080	△85
搬送人員（人）	22,776	23,241	△465

【事故種別の内訳】



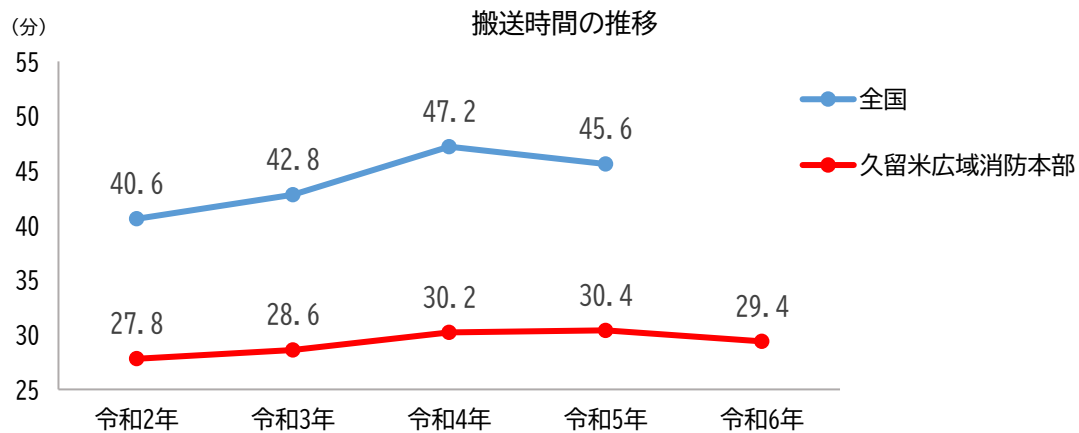
## 2 過去10年間の救急件数の推移

過去10年間の救急出動件数は、増加傾向が続いています。



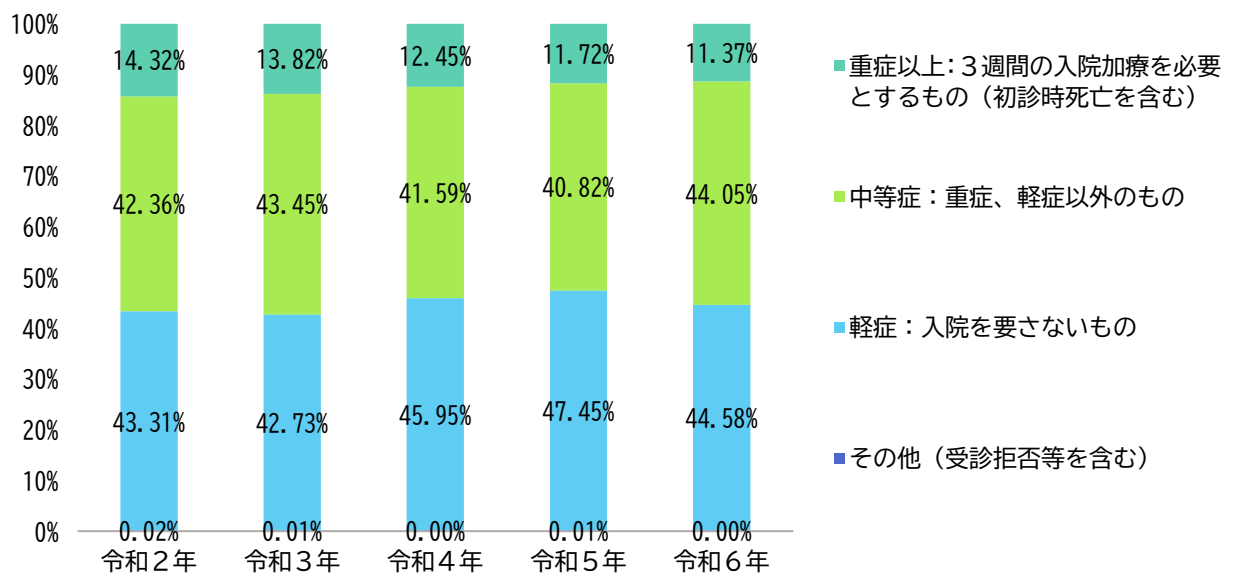
### 3 救急搬送時間

119 番通報から傷病者を医療機関に収容するまでの平均時間は 29.4 分であり、全国でもトップクラスの早さとなっています。



### 4 傷病程度別搬送人員（初診時）

搬送人員を傷病程度別に見ると、軽症 10,152 人（44.6%）、中等症 10,033 人（44.1%）、重症以上は 2,591 人（11.4%）となっています。

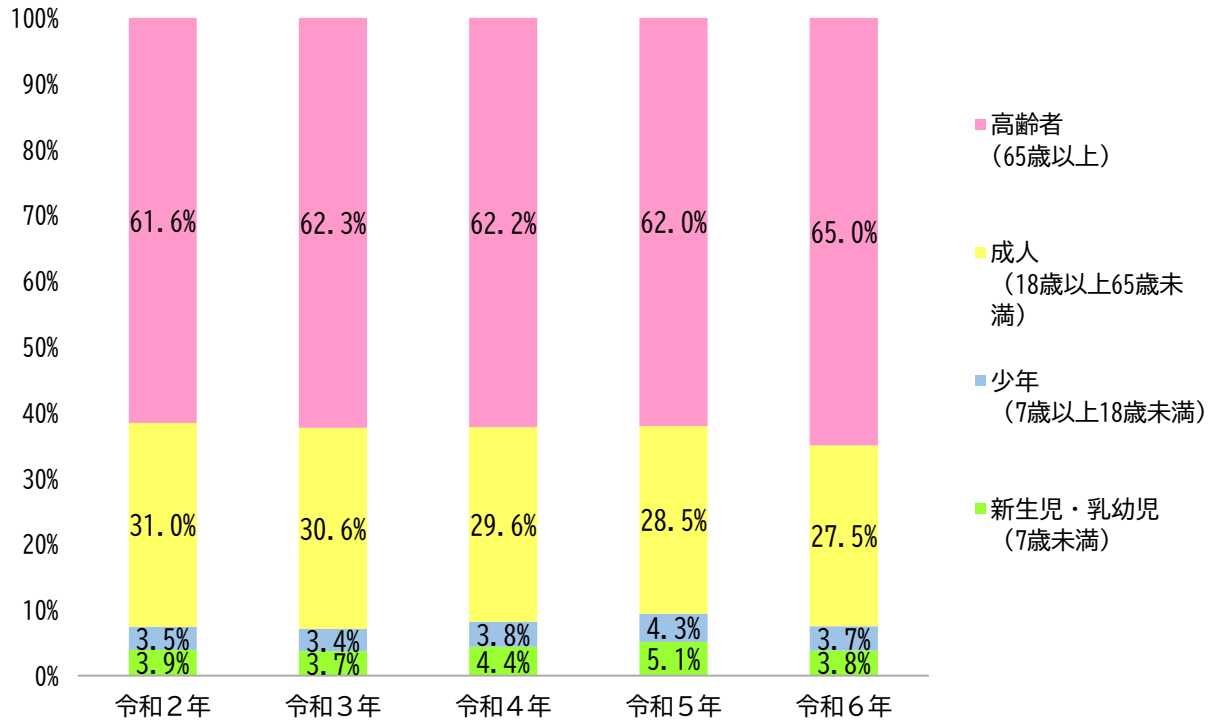




## 5 年齢区分別搬送人員

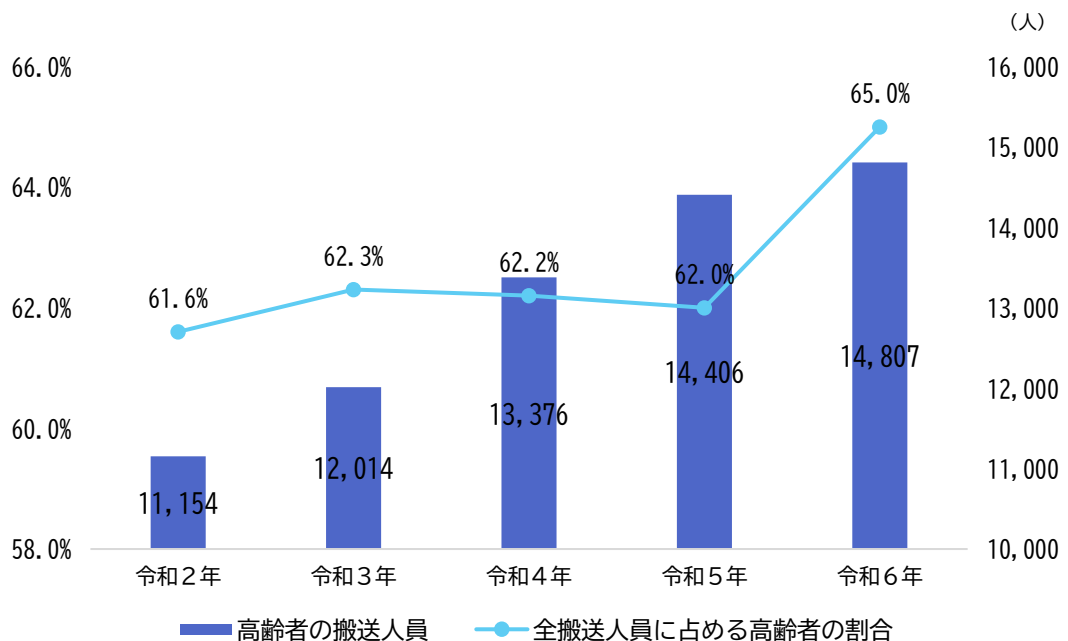
年齢区分別の搬送人員は、以下のとおりです。

- 高齢者：14,807人（65.0%）〔前年比+401人（+2.8%）〕
- 成人：6,262人（27.5%）〔前年比△370人（-5.6%）〕
- 少年：835人（3.7%）〔前年比△175人（-17.3%）〕
- 新生児・乳幼児：872人（3.8%）〔前年比△321人（-26.9%）〕



## 6 高齢者（65歳以上）の搬送人員

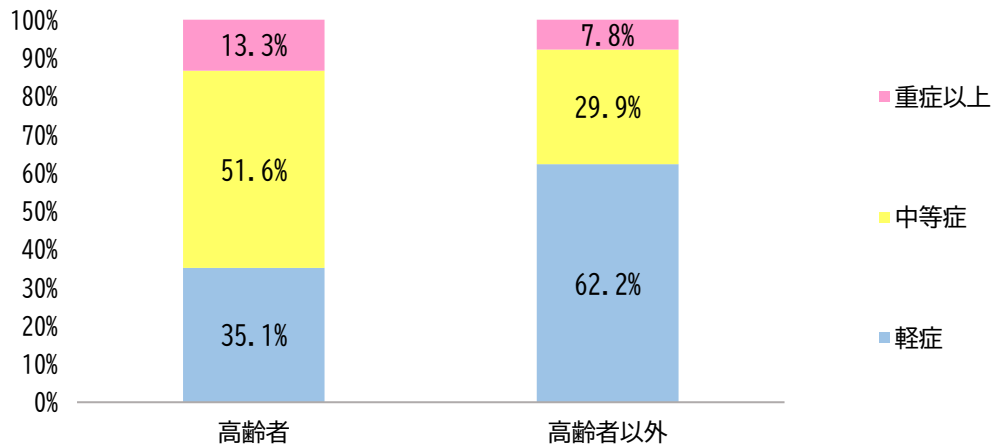
全搬送人員に占める高齢者の割合は年々増加しており、今後も増加が見込まれます。



## 7 高齢者（65 歳以上）の傷病程度別搬送人員（初診時）

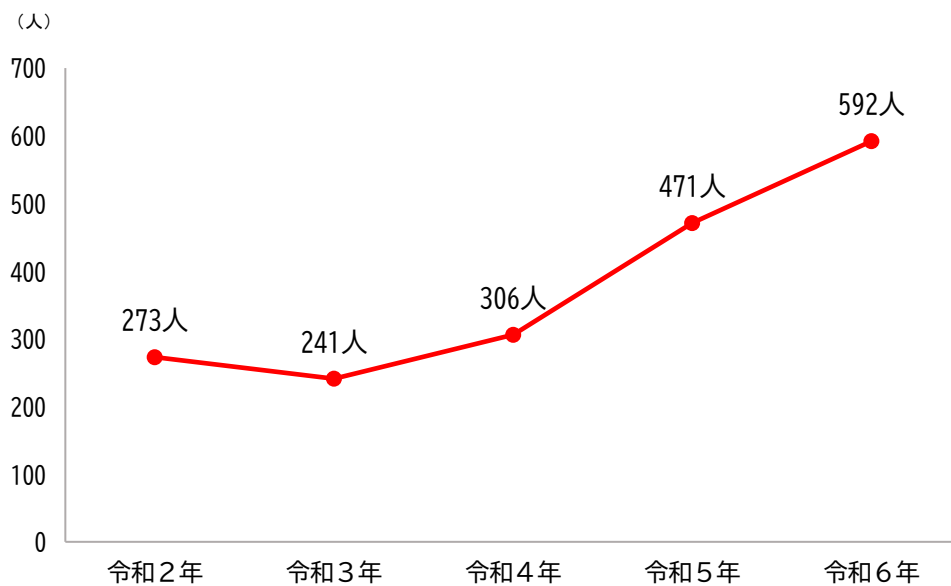
高齢者の傷病程度別の搬送人員を見ると、軽症は 35.1%である一方、重症以上 13.3%、入院を要する中等症 51.6%と、非高齢者に比べて重症化の割合が高くなっています。

高齢者は、体力の低下や持病の影響により、症状が重症化しやすい傾向があります。体調に異変を感じた場合は、迷わず 119 番通報を行い、早期の救急要請が重要です。



## 8 熱中症による搬送人員

令和 6 年中に熱中症（疑い含む）で搬送された人は 592 人で、前年度より 121 人増(+25.7%)となりました。



## 9 転倒・転落による救急搬送

一般負傷による搬送者は、3,942人で、そのうち転倒・転落によるものは3,297人（83.6%）を占めています。

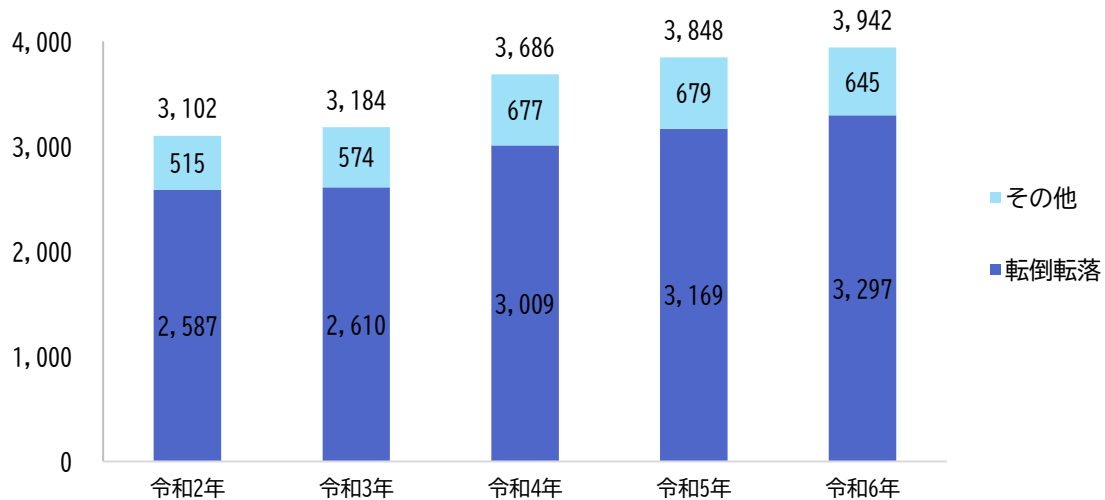
転倒・転落による搬送者を年齢区分別に見ると、高齢者が2,638人（80.0%）と大半を占めています。

これは、加齢に伴う運動能力や筋力の低下により、高齢者が転倒・転落しやすくなるためと考えられます。

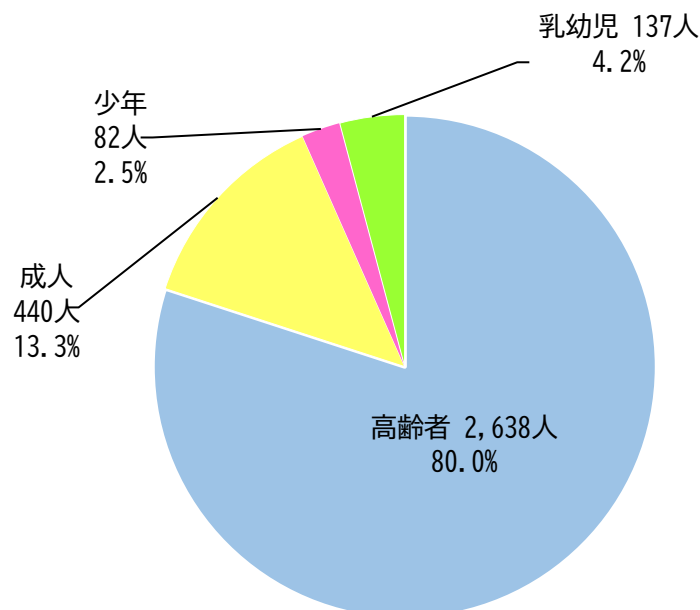
予防のためには、次のような対策が重要です。

- ① つまづくようなものを足元に置かないよう整理整頓すること。
- ② 照明器具により足元を明るくすること。
- ③ 階段に手すりを設置すること。

【一般負傷による搬送人員の推移】



【転倒・転落に係る年齢区分】

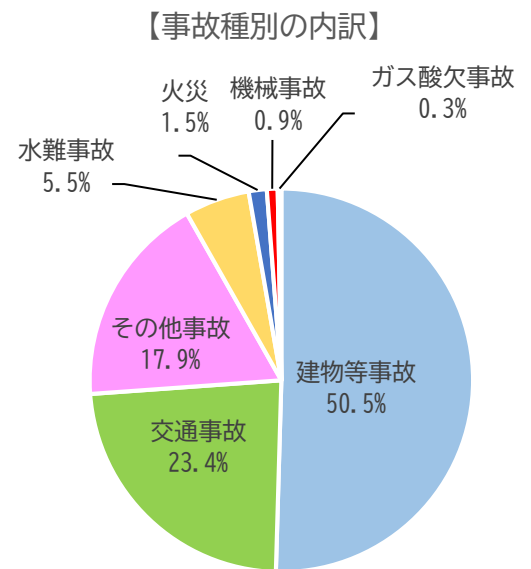


## 救 助

### 1 救助出動件数

令和6年中の救助出動件数は329件で、前年（377件）より48件減少しました。  
事故種別で見ると、「建物等による事故」が166件（50.5%）で最も多く、次いで「交通事故」77件（23.4%）となっています。

区分	令和6年	令和5年	増減
救助件数	329	377	△48
火災	5	6	△1
交通事故	77	72	5
水難事故	18	22	△4
自然災害	0	69	△69
器械による事故	3	5	△2
建物等による事故	166	146	20
ガス及び酸欠事故	1	1	0
破裂事故	0	0	0
その他の事故	59	56	3



### 2 事故種別出動件数の推移

下のグラフは、近年の出動件数上位3種である「建物等による事故」「交通事故」「自然災害」について、過去5年間の推移を示したものです。

このうち「建物等による事故」は増加傾向が続いており、その背景には単身高齢世帯の増加があると考えられます。

具体的には、病気などにより建物内で倒れた人に対して、助けに向かった家族や関係者が施錠により屋内に入らず、救助を要請するケースが多くを占めています。

